

# 貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

単 位 : 円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資 産 の 部</b>			
<b>1 流 動 資 産</b>			
現 金 預 金	139,086,693	202,338,329	△ 63,251,636
立 替 金	0	3,690	△ 3,690
未 収 利	196,228,626	238,196,511	△ 41,967,885
未 前 払 金	1,442,872	1,512,516	△ 69,644
前 払 金	11,370,501	9,781,017	1,589,484
流動資産合計	348,128,692	451,832,063	△ 103,703,371
<b>2 固 定 資 産</b>			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	871,852	1,408,450	△ 536,598
投資有価証券(国債)	308,053,270	308,053,270	0
基本財産有価証券利息	4,074,878	3,538,280	536,598
基本財産合計	313,000,000	313,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	90,376,193	80,667,668	9,708,525
減価償却引当資産	137,002,470	106,702,118	30,300,352
情報処理事業積立基金	500,000,000	450,000,000	50,000,000
事務所基盤整備事業積立基金	100,000,000	100,000,000	0
財政調整積立資産	600,000,000	350,000,000	250,000,000
特定資産合計	1,427,378,663	1,087,369,786	340,008,877
(3) その他固定資産			
建物付属設備	2,558,322	2,687,313	△ 128,991
什器備品	24,634,438	30,014,660	△ 5,380,222
土地	1,427,238	2,189,580	△ 762,342
ソフトウェア	1,100,000	1,100,000	0
ソフトウェア	506,679,833	616,490,954	△ 109,811,121
その他無形固定資産	18,181,415	1,815,513	16,365,902
その他無形固定資産	7,683,063	1,624,369	6,058,694
保険積立	17,803,903	86,143,265	△ 68,339,362
投資有価証券利息	3,529,757	0	3,529,757
保 証 金	1,252,679	1,293,048	△ 40,369
敷 引 金	37,689,984	37,689,984	0
長期未収当	715,154	6,152,144	△ 5,436,990
貸倒引当	△ 357,331	△ 3,075,996	2,718,665
その他固定資産合計	622,898,455	784,124,834	△ 161,226,379
固定資産合計	2,363,277,118	2,184,494,620	178,782,498
資産合計	2,711,405,810	2,636,326,683	75,079,127
<b>II 負 債 の 部</b>			
<b>1 流 動 負 債</b>			
未 前 払 金	204,666,233	189,652,936	15,013,297
未 前 預 金	35,668,387	38,437,477	△ 2,769,090
預 受 金	3,069,601	2,578,221	491,380
未 払 法人 税 等	0	70,000	△ 70,000
未 払 消 費 税 金	5,346,478	9,891,700	△ 4,545,222
賞 与 引 当 金	10,543,442	9,602,883	940,559
流動負債合計	259,294,141	250,233,217	9,060,924
<b>2 固 定 負 債</b>			
退職給付引当金	90,376,193	80,667,668	9,708,525
固定負債合計	90,376,193	80,667,668	9,708,525
負債合計	349,670,334	330,900,885	18,769,449
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指 定 正 味 財 産</b>			
指定正味財産合計	0	0	0
<b>2 一 般 正 味 財 産</b>			
(うち基本財産への充当額)	2,361,735,476	2,305,425,798	56,309,678
(うち特定資産への充当額)	( 313,000,000 )	( 313,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,337,002,470 )	( 1,006,702,118 )	( 330,300,352 )
正味財産合計	2,361,735,476	2,305,425,798	56,309,678
負債及び正味財産合計	2,711,405,810	2,636,326,683	75,079,127

平成 24 年度  
正味財産増減計算書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	4,305,949	4,306,181	△ 232
② 特定資産運用益	2,555,420	2,292,884	262,536
③ 受取会費	0	50,000	△ 50,000
④ 事業収益	1,693,210,128	1,673,313,115	19,897,013
講習会事業	1,065,182,959	1,034,123,320	31,059,639
研修事業	5,296,582	12,806,061	△ 7,509,479
セミナー事業	76,191	94,286	△ 18,095
感染性廃棄物容器評価事業	723,811	838,097	△ 114,286
受託等調査事業	84,318,330	82,722,457	1,595,873
出版事業	567,557	979,730	△ 412,173
災害廃棄物対策事業	1,621,543	204,307	1,417,236
電子マニフェスト事業	535,423,155	541,544,857	△ 6,121,702
⑤ 雑収益	12,197,751	27,354,682	△ 15,156,931
経常収益計	1,712,269,248	1,707,316,862	4,952,386
(2) 経常費用			
① 事業費	1,035,507,231	1,033,818,588	1,688,643
講習会事業	581,375,000	582,682,631	△ 1,307,631
研修事業	6,808,965	9,506,036	△ 2,697,071
セミナー事業	230,792	378,856	△ 148,064
感染性廃棄物容器評価事業	414,846	700,687	△ 285,841
受託等調査事業	84,318,330	82,722,457	1,595,873
自主調査事業	818,186	865,574	△ 47,388
国際事業	985,215	1,584,207	△ 598,992
出版事業	265,287	279,108	△ 13,821
広報事業	4,791,677	6,213,706	△ 1,422,029
災害廃棄物対策事業	5,435,068	182,784	5,252,284
電子マニフェスト事業	350,063,865	348,702,542	1,361,323
② 配賦事業費又は管理費	690,814,397	678,931,612	11,882,785
人件費	376,361,371	371,848,146	4,513,225
・報酬・給与・賞与	282,190,546	291,694,348	△ 9,503,802
・福利厚生費	59,043,750	62,588,164	△ 3,544,414
・退職給付費用	35,127,075	17,565,634	17,561,441
需用費	314,453,026	307,083,466	7,369,560
・渉外費	111,420	296,716	△ 185,296
・会議費	535,473	723,630	△ 188,157
・旅費交通費	1,268,684	1,454,836	△ 186,152
・通信運搬費	1,943,148	1,823,844	119,304
・新聞図書費	535,980	629,222	△ 93,242
・消耗什器備品費	3,042,901	635,605	2,407,296
・消耗品費	565,644	219,020	346,624
・資料作成費	4,860,557	1,583,884	3,276,673

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
・ 光 熱 水 料 費	2,031,135	2,247,352	△ 216,217
・ 賃 借 料	43,922,595	36,865,158	7,057,437
・ O A 機 器 リ ー ス 料	1,867,883	2,365,991	△ 498,108
・ 火 災 保 険 料	61,625	44,544	17,081
・ 諸 謝 金	744,931	788,881	△ 43,950
・ 租 税 公 課	782,106	120,306	661,800
・ 支 払 報 酬	9,197,230	8,932,100	265,130
・ 支 払 負 担 金	1,523,811	1,523,812	△ 1
・ 雑 費	2,807,534	3,068,807	△ 261,273
・ 建 物 減 価 償 却 費	128,991	135,495	△ 6,504
・ 建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 費	5,380,222	2,422,340	2,957,882
・ 什 器 備 品 減 価 償 却 費	762,342	3,478,958	△ 2,716,616
・ ソフトウェア減価償却費	229,319,169	233,694,581	△ 4,375,412
・ その他無形固定資産減価償却費	774,272	727,539	46,733
・ 保 証 金 減 少 額	40,369	38,612	1,757
・ 棚 卸 資 産 増 減 額	0	15,009	△ 15,009
・ 貸 倒 引 当 金 繰 入	357,331	3,075,996	△ 2,718,665
・ 貸 倒 損 失	1,887,673	163,075	1,724,598
・ そ の 他	0	8,153	△ 8,153
経常費用計	1,726,321,628	1,712,750,200	13,571,428
当期経常増減額	△ 14,052,380	△ 5,433,338	△ 8,619,042
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	70,362,058	900,000	69,462,058
経常収益計	70,362,058	900,000	69,462,058
(2) 経常外費用			
固定資産除却額	0	2,060,528	△ 2,060,528
事務所移転費	0	34,740,795	△ 34,740,795
経常外費用計	0	36,801,323	△ 36,801,323
当期経常外増減額	70,362,058	△ 35,901,323	106,263,381
法人税・住民税及び事業税		70,000	△ 70,000
当期一般正味財産増減額	56,309,678	△ 41,404,661	97,714,339
一般正味財産期首残高	2,305,425,798	2,346,830,459	△ 41,404,661
一般正味財産期末残高	2,361,735,476	2,305,425,798	56,309,678
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	2,361,735,476	2,305,425,798	56,309,678

平成24年度

正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

単位：円

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	3,014,165	1,291,784		4,305,949
② 特定資産運用益	2,555,420			2,555,420
③ 受取取会費	0			0
④ 事業収益	1,621,136,393	72,073,735		1,693,210,128
講習会事業	1,019,621,787	45,561,172		1,065,182,959
研修事業	5,296,582			5,296,582
セミナー事業	76,191			76,191
感染性廃棄物容器評価事業	723,811			723,811
受託等調査事業	80,711,774	3,606,556		84,318,330
出版事業	567,557			567,557
災害廃棄物対策事業	1,621,543			1,621,543
電子マニフェスト事業	512,517,148	22,906,007		535,423,155
⑤ 雑収	11,026,767	1,170,984		12,197,751
経常収益計	1,637,732,745	74,536,503	0	1,712,269,248
(2) 経常費用				
① 事業費	1,035,507,231			1,035,507,231
講習会事業	581,375,000			581,375,000
研修事業	6,808,965			6,808,965
セミナー事業	230,792			230,792
感染性廃棄物容器評価事業	414,846			414,846
受託等調査事業	84,318,330			84,318,330
自主調査事業	818,186			818,186
国際事業	985,215			985,215
出版事業	265,287			265,287
広報事業	4,791,677			4,791,677
災害廃棄物対策事業	5,435,068			5,435,068
電子マニフェスト事業	350,063,865			350,063,865
② 配賦事業費又は管理費	616,277,894	74,536,503		690,814,397
人件費	324,190,319	52,171,052		376,361,371
・報酬・給与・賞与	241,834,948	40,355,598		282,190,546
・福利厚生費	50,600,494	8,443,256		59,043,750
・退職給付費用	31,754,877	3,372,198		35,127,075
需用費	292,087,575	22,365,451		314,453,026
・渉外費	0	111,420		111,420
・会議費	0	535,473		535,473
・旅費交通費	0	1,268,684		1,268,684
・通信運搬費	1,756,606	186,542		1,943,148
・新聞図書費	484,526	51,454		535,980
・消耗什器備品費	2,750,783	292,118		3,042,901
・消耗品費	511,342	54,302		565,644
・資料作成費	4,393,944	466,613		4,860,557

単位：円

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
・ 光 熱 水 料 費	1,836,146	194,989		2,031,135
・ 賃 借 料	39,706,026	4,216,569		43,922,595
・ O A 機 器 リ ー ス 料	1,688,566	179,317		1,867,883
・ 火 災 保 険 料	0	61,625		61,625
・ 諸 謝 金	0	744,931		744,931
・ 租 税 公 課	0	782,106		782,106
・ 支 払 報 酬	0	9,197,230		9,197,230
・ 支 払 負 担 金	0	1,523,811		1,523,811
・ 雑 費	2,538,011	269,523		2,807,534
・ 建 物 減 価 償 却 費	116,608	12,383		128,991
・ 建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 費	4,863,721	516,501		5,380,222
・ 什 器 備 品 減 価 償 却 費	689,157	73,185		762,342
・ ソフトウェア減価償却費	227,764,490	1,554,679		229,319,169
・ その他無形固定資産減価償却費	742,645	31,627		774,272
・ 保 証 金 減 少 額	0	40,369		40,369
・ 棚 卸 資 産 増 減 額	0	0		0
・ 貸 倒 引 当 金 繰 入	357,331	0		357,331
・ 貸 倒 損 失	1,887,673	0		1,887,673
・ そ の 他	0	0		0
経常費用計	1,651,785,125	74,536,503	0	1,726,321,628
当期経常増減額	△ 14,052,380	0	0	△ 14,052,380
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
雑収益	63,607,300	6,754,758		70,362,058
経常収益計	63,607,300	6,754,758	0	70,362,058
(2) 経常外費用				
固定資産除却額	0	0		0
事務所移転費	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	63,607,300	6,754,758	0	70,362,058
法人税・住民税及び事業税	0			
当期一般正味財産増減額	49,554,920	6,754,758	0	56,309,678
一般正味財産期首残高				2,305,425,798
一般正味財産期末残高				2,361,735,476
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				
				2,361,735,476

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 平成20年度基準の適用  
当事業年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - \* 建物、建物付属設備及び什器備品……定率法による減価償却を実施している。
  - \* ソフトウェア・その他無形固定資産……5年間の均等償却を実施している。
  - \* リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。  
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。
- (4) 引当金の計上基準
  - \* 貸倒引当金……特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
  - \* 賞与引当金……職員等に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - \* 退職給付引当金……役員及び職員の退職金支出に備えるため、期末における要支給額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(以下、すべての表中の単位は円)

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,408,450		536,598	871,852
投資有価証券	308,053,270			308,053,270
有価証券利息	3,538,280	536,598		4,074,878
小 計	313,000,000	536,598	536,598	313,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	80,667,668	13,870,125	4,161,600	90,376,193
小 計	80,667,668	13,870,125	4,161,600	90,376,193
減価償却引当資産				
定期預金	106,702,118	88,500,000	58,199,648	137,002,470
小 計	106,702,118	88,500,000	58,199,648	137,002,470
情報処理事業積立基金				
定期預金	100,366,446	50,000,000	316,446	150,050,000
投資有価証券	348,082,500	250,000,000	249,632,500	348,450,000
有価証券利息	1,551,054	316,446	367,500	1,500,000
小 計	450,000,000	300,316,446	250,316,446	500,000,000
事務所基盤整備事業積立基金				
定期預金	100,000,000		0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
財政調整積立資産				
定期預金	350,000,000	250,000,000		600,000,000
小 計	350,000,000	250,000,000	0	600,000,000
合 計	1,400,369,786	653,223,169	313,214,292	1,740,378,663

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	871,852	( ー )	( 871,852 )	( ー )
投資有価証券	308,053,270	( ー )	( 308,053,270 )	( ー )
有価証券利息	4,074,878	( ー )	( 4,074,878 )	( ー )
小 計	313,000,000	( 0 )	( 313,000,000 )	( ー )
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	90,376,193	( ー )	( ー )	( 90,376,193 )
小 計	90,376,193	( 0 )	( 0 )	( 90,376,193 )
減価償却引当資産				
定期預金	137,002,470	( ー )	( 137,002,470 )	( ー )
小 計	137,002,470	( 0 )	( 137,002,470 )	( ー )
情報処理事業積立基金				
定期預金	150,050,000	( ー )	( 150,050,000 )	( ー )
投資有価証券	348,450,000	( ー )	( 348,450,000 )	( ー )
有価証券利息	1,500,000	( ー )	( 1,500,000 )	( ー )
小 計	500,000,000	( 0 )	( 500,000,000 )	( ー )
事務所基盤整備事業積立基金				
定期預金	100,000,000	( ー )	( 100,000,000 )	( ー )
小 計	100,000,000	( 0 )	( 100,000,000 )	( ー )
財政調整積立資産				
定期預金	600,000,000	( ー )	( 600,000,000 )	( ー )
小 計	600,000,000	( 0 )	( 600,000,000 )	( ー )
合 計	1,740,378,663	( 0 )	( 1,650,002,470 )	( 90,376,193 )

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	5,800,000	3,241,678	2,558,322
建物付属設備	32,437,000	7,802,562	24,634,438
什 器 備 品	17,772,400	16,345,162	1,427,238
土 地	1,100,000	0	1,100,000
ソフトウェア	1,268,151,285	761,471,452	506,679,833
ソフトウェア仮勘定	18,181,415	0	18,181,415
その他無形固定資産	10,134,910	2,451,847	7,683,063
合 計	1,353,577,010	791,312,701	562,264,309

5. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	什器備品	ソフトウェア
取得価額相当額	0	0
減価償却累計相当額	0	0
期末残高相当額	0	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1年超	合 計
0	0	0

(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	986,400
減価償却費相当額	933,306
支払利息相当額	9,029

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国 債	665,607,905	673,225,811	7,617,906

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
環境研究総合推進費補助金	環境省	0	17,004,000	17,004,000	0	

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務に関する事項

	平成25年3月31日現在
退職給付債務	△ 90,376,193
退職給付引当金	△ 90,376,193

(3) 退職給付費用に関する事項

	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
勤務費用	35,127,075

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。

9. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

10. 重要な後発事象

該当事項はない。

11. その他

財団法人日本産業廃棄物処理振興センターは公益認定を受け、平成24年4月1日に移行登記を行い、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターとなった。

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に注記しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

単位：円

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,075,996	357,331	2,594,045	(注) 481,951	357,331
賞与引当金	9,602,883	10,543,442	9,602,883	0	10,543,442
退職給付引当金	80,667,668	13,870,125	4,161,600	0	90,376,193

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、未収金の回収によるものである。

# 財 産 目 録

平成25年3月31日現在

単位：円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	手許保管	運転資金として	363,981	
	預金	普通預金			
		三井住友銀行東京公務部	運転資金として	97,159,973	
		三井住友銀行人形町支店	運転資金として	1,176,091	
		みずほ銀行横山町支店	運転資金として	9,607,519	
		三菱東京UFJ銀行大伝馬町支店	運転資金として	2,978,559	
		三菱東京UFJ銀行堀留支店	運転資金として	3,697,332	
		郵便貯金	運転資金として	9,705,478	
		郵便振替			
		新規講習会受講料入金用口座	運転資金として	4,618,519	
		更新講習会受講料入金用口座	運転資金として	8,903,646	
		特管責任者講習会受講料入金用口座	運転資金として	798,625	
		講習会再試験受験料入金用口座	運転資金として	76,970	
	未収金	講習会受講料未収額	特責講習会・実務者研修会受講料	168,000	
		環境省	平成24年度受託調査研究事業費	88,534,245	
		出版社	平成24年度書籍印税・販売手数料	40,633	
		その他管理・事業未収額	平成24年度その他未収入金	141,760	
		支援システム利用料未収額	平成24年度JW災害廃棄物処理支援システム利用料	1,702,620	
		電子マニフェスト利用料未収額	平成24年度電子マニフェスト利用料	105,619,318	
		磁気媒体提供サービス等未収額	平成24年度磁気媒体提供サービス等	22,050	
	未収利息	野村証券国債利息	基本財産有価証券受取利息	1,042,928	
		大和ネクスト銀行定期預金利息	事務所基盤整備積立基金有価証券受取利息	29,178	
		野村証券・大和証券・SMBC日興証券国債利息	情報処理事業積立基金の運用益を各事業の財源として使用している	321,549	
	大和ネクスト銀行定期預金利息	財政調整積立資産の運用益を各事業の財源として使用している	26,053		
前払金	みずほ銀行横山町支店定期預金利息	平成25年度講習会事業を実施するための会場費等	23,164		
	講習会会場等	平成25年度講習会事業を実施するための会場費等	5,989,780		
	事務所管理会社等	平成25年4月分事務所借料等	4,042,689		
	損害保険会社	平成25年度事務所火災保険料	35,948		
	委託業者等	平成25～27年度電子マニフェスト事業を実施するためのデジタルID更新料	264,600		
	リース会社等	平成25年度運用管理事業実施するための印刷、OA機器リース料等	1,037,484		
<b>流動資産合計</b>			<b>348,128,692</b>		
(固定資産)	基本財産	預金	三井住友銀行人形町支店定期預金	871,852	
		投資有価証券	野村証券 #270国債(10)H17.8/17	公益目的保有財産70%、管理運用財産30%であり、運用益を各事業の財源として使用	98,665,000
			野村証券 #252国債(10)H17.8/17		98,672,000
			野村証券 #270国債(10)H17.10/18		110,716,270
		基本財産有価証券利息		4,074,878	
	特定資産	退職給付引当資産	三井住友銀行東京公務部定期預金	職員に対する退職金の支払に備えたもの	90,376,193
		減価償却引当資産	みずほ銀行横山町支店定期預金	什器備品の購入に備えたもの	88,620,777
		情報処理事業積立基金	三井住友銀行東京公務部定期預金	電子マニフェストシステム事業等に使用	48,381,693
			三井住友銀行人形町支店定期預金	情報処理事業における機器・設備等の充実、組織の運営等の活動を拡充するにあたり、将来必要となる資金	50,000
			三井住友銀行東京公務部定期預金		50,000,000
		みずほ銀行横山町支店定期預金		100,000,000	
	野村証券 #252国債(10)H17.10/6		98,450,000		
	大和証券 #95国債(5)H24.11/20		250,000,000		
基盤整備事業積立基金	情報処理事業積立基金有価証券利息		1,500,000		
	大和ネクスト銀行定期預金	事務所の基盤を拡充・整備すること目的として積み立てたもの	100,000,000		
財政調整積立資産	みずほ銀行横山町支店定期預金	センターの財政基盤強化のため積み立てたもの	250,000,000		
	大和ネクスト銀行定期預金		350,000,000		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	建物	4.48㎡ 静岡県伊東市竹の内1-171 番2外	職員の福利厚生を目的とした施設建物	2,558,322
	建物付属設備	事務所付属設備	公益目的保有財産90.4%、管理運用財産9.6%として使用	24,634,438
	什器備品	事務所内什器備品	公益目的保有財産90.4%、管理運用財産9.6%として使用	1,427,238
	土地	2.61㎡ 静岡県伊東市竹の内1-171 番2外	職員の福利厚生を目的とした施設土地	1,100,000
	ソフトウェア	講習会システム等 電子マニフェストシステム等	講習会事業等 電子マニフェストシステム 電子マニフェスト課金請求システム うち、講習会事業等は公益目的保有財産90.4%、管理運用財産9.6%として使用	59,777,972 442,199,361 4,702,500
	ソフトウェア仮勘定	講習会システム等 電子マニフェストシステム等	講習会システム開発等 電子マニフェストシステム	61,924 18,119,491
	その他無形固定資産	ホームページ	広報事業等 電子マニフェスト事業等 うち、講習会事業等は公益目的保有財産90.4%、管理運用財産9.6%として使用	4,762,673 2,920,390
	保険積立金	かんぽ生命簡易保険加入積立金	職員の福利厚生制度である弔慰金・見舞金に備えたもの 運用益を各事業の財源として使用	17,803,903
	投資有価証券利息	情報処理積立基金	福利厚生施設登録料	3,529,757
	保証金	東急ハイウェイ	公益目的保有財産90.4%、管理運用財産9.6%として使用	1,252,679
	敷金	麹町スエア	電子マニフェスト利用料の未回収分	37,689,984
	長期未収金	JWNET使用料等未回収分	電子マニフェスト利用料の未回収に備えたもの	715,154
	貸倒引当金	長期未収金対応分		△ 357,331
	<b>固定資産合計</b>			
<b>資産合計</b>				<b>2,711,405,810</b>
<b>(流動負債)</b>				
未払金	取引業者に対する支払額	講習会事業 (印刷費、電算処理委託費、助成費等)	68,512,903	
		研修事業(印刷製本費等)	102,400	
		受託等調査事業(印刷製本費、委託費等)	42,448,004	
		調査事業(賃金)	86,571	
		感染性廃棄物容器評価事業(謝金)	66,000	
		講習会システム構築費	10,237,500	
		災害廃棄物対策事業(通信費)	3,780	
		電子マニフェストシステム事業 アプリケーション保守費	6,102,600	
		運用支援業務費	28,116,500	
		通信運搬費、派遣者費用等	1,885,780	
電子マニフェストシステム構築費	30,345,000			
その他(人件費・管理費)				
交通費・通信運搬費・資料作成費等	16,759,195			
前受金	平成24年度分講習会受講料等 平成24年度電子マニフェスト事業収入	平成24年度講習会受講料等収入	35,561,710	
		平成24年度電子マニフェスト事業収入に充当	106,677	
預り金	職員・講師等	給与・講師謝金等源泉税、住民税	3,069,601	
未払消費税		平成24年度未払消費税	5,346,478	
賞与引当金	職員	職員に対する賞与の支払に備えたもの	10,543,442	
<b>流動負債合計</b>				<b>259,294,141</b>
<b>(固定負債)</b>				
退職給付引当金	役職員	役職員に対する退職金の支払に備えたもの	90,376,193	
<b>固定負債合計</b>				<b>90,376,193</b>
<b>負債合計</b>				<b>349,670,334</b>
<b>正味財産</b>				<b>2,361,735,476</b>